

Davos Manifesto 2020: The Universal Purpose of a Company in the Fourth Industrial Revolution



A general view shows the mountain resort of Davos, Switzerland, January 25, 2019

Image: REUTERS/Arnd Wiegmann

02 Dec 2019

Klaus Schwab

Founder and Executive Chairman, World Economic Forum

A. The purpose of a company is to engage all its stakeholders in shared and sustained value creation. In creating such value, a company serves not only its shareholders, but all its stakeholders – employees, customers, suppliers, local communities and society at large. The best way to understand and harmonize the divergent interests of all stakeholders is through a shared commitment to policies and decisions that strengthen the long-term prosperity of a company.

i. A company serves its customers by providing a value proposition that best meets their needs. It accepts and supports fair competition and a level playing field. It has zero tolerance for corruption. It keeps the digital ecosystem in which it operates reliable and trustworthy. It

makes customers fully aware of the functionality of its products and services, including adverse implications or negative externalities.

ii. A company treats its people with dignity and respect. It honours diversity and strives for continuous improvements in working conditions and employee well-being. In a world of rapid change, a company fosters continued employability through ongoing upskilling and reskilling.

iii. A company considers its suppliers as true partners in value creation. It provides a fair chance to new market entrants. It integrates respect for human rights into the entire supply chain.

iv. A company serves society at large through its activities, supports the communities in which it works, and pays its fair share of taxes. It ensures the safe, ethical and efficient use of data. It acts as a steward of the environmental and material universe for future generations. It consciously protects our biosphere and champions a circular, shared and regenerative economy. It continuously expands the frontiers of knowledge, innovation and technology to improve people's well-being.

v. A company provides its shareholders with a return on investment that takes into account the incurred entrepreneurial risks and the need for continuous innovation and sustained investments. It responsibly manages near-term, medium-term and long-term value creation in pursuit of sustainable shareholder returns that do not sacrifice the future for the present.

B. A company is more than an economic unit generating wealth. It fulfils human and societal aspirations as part of the broader social system. Performance must be measured not only on the return to shareholders, but also on how it achieves its environmental, social and good governance objectives. Executive remuneration should reflect stakeholder responsibility.

C. A company that has a multinational scope of activities not only serves all those stakeholders who are directly engaged, but acts itself as a stakeholder – together with governments and civil society – of our global future. Corporate global citizenship requires a company to harness its core competencies, its entrepreneurship, skills and relevant resources in collaborative efforts with other companies and stakeholders to improve the state of the world.

License and Republishing

World Economic Forum articles may be republished in accordance with our [Terms of Use](#).

Written by

[Klaus Schwab](#), Founder and Executive Chairman, World Economic Forum

The views expressed in this article are those of the author alone and not the World Economic Forum.

1-2: 2020年度の年次総会プログラム等

118カ国から3,000人の参加者が集結する今回の年次総会の目的は、当フォーラム創設の指針でもある「ステークホルダー資本主義」の概念に具体的な意味を持たせること、パリ協定と持続可能な開発目標(SDGs)に向けた進捗状況を監視している各国政府と国際機関に支援を提供すること、そして、テクノロジーと貿易管理に関する議論を促進することです。

「人々は、経済的な『エリート』たちに裏切られたと考え、それに対する抗議運動を起こしています。また、地球温暖化を1.5℃以内に抑えるという私たちの取り組みは、危険といってもよいぐらいに不十分です」「世界がこのような重大な岐路に立たされている今、私たちは『ダボス・マニフェスト2020』を作成し、企業や政府の目標や採点表を再考する必要があります。それは世界経済フォーラムの50年前の創立目的でもあり、これからの50年にわたって私たちが貢献したい点でもあります」と世界経済フォーラムの創設者・会長クラウス・シュワブは述べています。

年次総会プログラムでは、以下の7つの重要な側面が優先事項となります：

- 地球を救う方法
- 社会と仕事の未来
- 恩恵をもたらすテクノロジー
- より公平な経済
- よりよい企業
- 健康な未来
- 地政学を超えて

1971年に開催された当フォーラムの初会合は、企業は；顧客、従業員、地域社会そして株主などあらゆる利害関係者の役に立つ存在であるべきだとする、クラウス・シュワブが提唱した理念を展開する目的で設定されました。当フォーラムのその後の事業を方向付ける文書となった1973年の「ダボス・マニフェスト」において、この考え方が再確認されたのです。大幅に刷新される今年の年次総会では、当フォーラムのインターナショナル・ビジネス評議会の現会長であるバンク・オブ・アメリカのブライアン・モイニハン最高経営責任者(CEO)によって不偏的な「ESG採点表」が発表される予定です。

ダボス宣言2020：第4次産業革命における会社の普遍的な目的

A. 企業の目的は、すべての利害関係者が共有され持続的な価値創造に関与することです。このような価値を創造する上で、企業は株主だけでなく、従業員、顧客、サプライヤー、地域社会、そして社会全体のすべての利害関係者に貢献します。すべての利害関係者の多様な利益を理解し調和させる最良の方法は、企業の長期的な繁栄を強化する政策と決定への共通のコミットメントを通してです。

i. 企業は、顧客のニーズに最適な価値提案を提供することにより、顧客にサービスを提供します。公正な競争と公平な競争を受け入れ、支援します。破損に対する許容度はゼロです。信頼性と信頼性の高いデジタルエコシステムを維持します。これにより、顧客は製品やサービスの機能を十分に認識できるようになり、悪影響やマイナスの外部性も含まれます。

ii. 会社は従業員を尊厳と敬意を持って扱います。多様性を尊重し、労働条件と従業員の幸福の継続的な改善に努めています。急速な変化の世界で、企業は継続的なスキルアップとリスキルを通じて継続的な雇用適性を促進します。

iii. 企業は、サプライヤーを価値創造の真のパートナーと考えています。新規市場参入者に公平なチャンスを提供します。人権の尊重をサプライチェーン全体に統合します。

iv. 企業は、その活動を通じて社会全体に貢献し、働く地域社会を支援し、公正な税負担を支払います。データの安全、倫理的、効率的な使用を保証します。それは、次世代の環境および物質宇宙の管理人として機能します。それは私たちの生物圏を意識的に保護し、循環し、共有され、再生する経済を擁護します。知識、革新、技術のフロンティアを継続的に拡大し、人々の幸福を改善します。

v. 企業は、発生した起業家リスクと継続的なイノベーションと持続的な投資の必要性を考慮した投資利益率を株主に提供します。現在の未来を犠牲にしない 持続可能な株主還元を追求して、短期、中期、長期の価値創造を責任を持って管理します。

B. 企業は富を生み出す経済単位以上のものです。より広範な社会システムの一部として、人間と社会の願望を実現します。パフォーマンスは、株主への還元だけでなく、環境、社会、および優れたガバナンス目標を達成する方法についても測定する必要があります。役員報酬は、利害関係者の責任を反映する必要があります。

C. 多国籍の活動範囲を持つ企業は、直接関与しているすべての利害関係者にサービスを提供するだけでなく、政府や市民社会とともに、私たちのグローバルな未来の利害関係者として行動します。企業のグローバルシチズンシップでは、企業がコアコンピテンシー、起業家精神、スキル、および関連リソースを活用して、世界の状態を改善するために他の企業や利害関係者と協力する必要があります。

ダボス会議、資本主義の再定義探る 格差・環境が転機

2020/1/22 17:36 | 日本経済新聞 電子版



21日、ダボス会議に参加したIBMのジニー・ロメッティCEO=ロイター

【ダボス（スイス東部）＝石川潤】21日開幕した世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（ダボス会議）は、資本主義の再定義が主題になった。株主への利益を最優先する従来のやり方は、格差の拡大や環境問題という副作用を生んだ。そんな問題意識から、経営者に従業員や社会、環境にも配慮した「ステークホルダー（利害関係者）資本主義」を求める声が高まる。中国主導の「国家資本主義」に抗する新たな軸への模索が始まった。

「我々の知っている資本主義は死んだ」。21日のダボスでの討論会で、顧客情報管理の大手、米セールスフォース・ドットコム（Salesforce）のマーク・ベニオフ最高経営責任者（CEO）が声を上げた。企業は株主への利益の最大化ばかりに目を奪われ、「不平等と地球環境の緊急事態を招いた」と語った。

伝統的な大企業も資本主義を問い直す。IBMのジニー・ロメッティCEOはダボスで「すべてのステークホルダーに配慮することが事業継続の条件になる」と話した。

急速なデジタル化が進むなかで、従業員のスキル向上に経営資源を割くべきだと主張した。

米経営者団体ビジネス・ラウンドテーブルは2019年8月、従業員や地域社会の利益をこれまで以上に尊重する方針を示した。アップルのティム・クック氏や、JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン氏など有力経営者が署名し、米企業の本気度をうかがわせた。今回の会議は「株主至上主義」の見直しをグローバルな場で再確認する機会になったといえる。

資本主義は「3つのS」が交錯する



ダボス会議は今年で50回目となる。その50年前の1970年、経済学者ミルトン・フリードマン氏は「企業の唯一の目的は株主価値を最大化することだ」とエッセーで訴えた。その後は米英が主導し、短期的な利益の追求が資本主義の原動力になってきた。

だが、潮目は変わりつつある。今年のダボス会議は社会全体の利益貢献を打ち出した1973年の宣言に基づき、社会の分断や環境問題に向き合う「ステークホルダー資本主義」を指針に掲げた。

資本主義の再定義は、単なる抽象論を超えて進む可能性がある。WEFは環境や人的資本など4つの分野で、持続可能な企業の取り組みを測る指標づくりを始めた。評価の物差しが定まれば、企業は温暖化ガスの排出削減などに動きやすくなる。経営者がより長期の成長に目を向ける素地は整いつつあるように見える。

バンク・オブ・アメリカのブライアン・モイニハンCEOは、ダボスで「ステークホルダー資本主義はお題目ではない」と語った。環境などを犠牲に目先の利益を追い求めれば、ソーシャルメディアなどを通じて消費者の反発が高まりかねない。従業員や投資家の離反を招かないためにも、企業にはすべての関係者への目配りが必要になる。

日本はこうした潮流に乗れているのか。ステークホルダー資本主義は本来、買い手、売り手、世間の満足を目指す「三方よし」と通じ、日本的経営となじみやすい。だがダボスで議論に積極的に参加する経営者は少なく、日本の影は薄い。

米国にも不安の芽はある。2年ぶりにダボスに参加したトランプ米大統領は演説で「米国第一主義」の成果を強調し、国際協調や環境問題に冷淡な態度をみせた。企業は減税の恩恵を受けてきたが、環境対策などでは政府と溝が残る。

一方の中国は「国家資本主義」とも呼ばれる政府主導型で長期の安定成長を狙う。対峙する米欧は短期志向を脱し、資本主義に立脚した持続可能な成長モデルが求められている。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.